

小田博利著「高まる日本の『ソブリン・リスク』」月刊フォーサイト最終号 2010年4月号を読む

まず政府財産を処分せよ

1. そもそも、生活に行き詰まったとき、最初に行なうのは奉公人に暇を言い渡し、家屋敷や書画、骨董を処分することだろう。その伝でいえば、増税に走る前に行なうべきなのは、公務員のリストラや政府のバランスシート(貸借対照表)にある政府財産の処分である。不採算事業の典型である簡保の宿の売却をやめ、抱え込もうとする政府の行動はおおよそ正反対であり、早晚行き詰まる。仕分けをするなら、まず政府資産なのだ。日本国内にクレタ島はいくらでもある。
2. 次に必要なのは、税収の元になる稼ぎを増やす政策である。鳩山政権に欠けているのは、小学生にも分かる算術だ。例えば昨年末に打ち出した「新成長戦略」。09年度の見込額が470兆円だった名目GDPを、20年度に650兆円に増やすと謳^{うた}うが、その意味は向こう10年間でGDPを170兆円増やすということだ。
3. 一年間で17兆円のGDPを新たに創らないと達成できないが、17兆円というのは自動車産業の付加価値額だ。民主党は3つのKすなわち環境、健康、観光を掲げるが、そのための各論が存在しない。昨年末にアブダビの原子力発電所の受注競争で韓国に敗れてから、日本の産業競争力の劣化が俄かに関心を集め始めたが、成長戦略の前提になる経済の立ち位置は相当に危ういところに来ているのだ。
4. そしてデフレという病をどう克服するか。日本はかれこれ10年以上、物価が緩やかに下落するデフレの基調にある。供給に対する需要の不足がデフレの原因であるが、供給力の中には時代に合わなくなったものも少なくない。その体制を温存したままで、財政面から需要をつけたとしても、カンフル剤が切れれば再び需要不足の現実が露となる。この悪循環から脱却するには、相当しっかりした経済運営の青写真が必要だ。
5. ベルリンの壁の崩壊で戦後の冷戦が終わって20年。9.11の米同時多発テロでポスト冷戦が終わって間もなく10年。市場の黄金時代の終焉を告げた9.15のリーマン・ショックから1年半。今や世界の先行きを安直に見通せる水晶玉は弾け散り、自分自身の目で見て確かめるほかない時代に突入した。
6. 政府はもはや当てにならない。政府には頼らない。そう腹をくくって、行動する個人や企業がどれだけ出てくるか。雪だるまのように膨らむ政府に歯止めをかけないと、日本は社会主義末期のソ連のような運命をたどることになりかねない。

7. 政権発足 1 年足らずで民心が離反した、暮れた党のミノス王が、日本を一層深い迷路に引きずり込むとしたら、それ以上に憂鬱な世界はない。

P26

[コメント]

「ギリシャが国家破綻の危機に瀕している。だが、財政赤字の規模やスピードを考えれば他人事ではない。今や政府こそがリスクの震源になりつつある。」このような基本的認識の下に示された小田氏の結論は傾聴に値する。フォーサイト最終号は力が入っている。

- 2010 年 3 月 12 日 林明夫記 -